

第2日 1月26日(土) 午後の部

(17) 主権者教育部会		部会テーマ	主権者として求められる力を育むために	
内 容	主権者教育では、政治の仕組みについて必要な知識を習得させるのみならず、主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら社会を生き抜く力や、課題解決を主体的に担う力を身に付けさせることなどが求められている。そこで本部会では、アンケートの結果や分析などを基に、主権者教育の在り方について考える。			
司 会 者	総合教育センター	大山 晃		
記 録 係	総合教育センター	宇賀神安代	企画・会場係	総合教育センター 興野 寛久

発表1 新学習指導要領のもと、各発達段階に応じた主権者教育の在り方についてⅡ

栃木県連合教育会
作新学院大学人間文化学部 木村 直人

新学習指導要領においては、主権者教育の一層の充実が求められている。その背景にある、18歳への選挙権年齢引き下げと、それまでの「政治的教養を育む教育」について検証するとともに、栃木県連合教育会主権者教育研究部会の基本的な考え方と、平成30年度に実施した全県実態調査の結果を紹介する。

発表2 全県実態調査結果をもとに、主権者教育を組織的・全校的に実施するための提案

栃木県連合教育会
宇都宮市立峰小学校 大柿 千絵
宇都宮市立雀宮中学校 廣田 和之
県立小山高等学校 斎藤 崇
県立のぞわ特別支援学校 浅野 哲也

栃木県連合教育会主権者教育研究部会が実施した全県実態調査結果を踏まえ、小・中・高・特別支援学校で発達段階に応じて行われる、組織的・全校的主権者教育の在り方について提案する。

研究協議

私に取り組む主権者教育